



企業と地域が 本気で向き合うために

地方創生SDGs ファンドレイザー
企業版ふるさと納税コンサルタント
小坪拓也氏



—— 小坪さんの経歴と現在の肩書について教えてください。

大学卒業後、大手電機メーカーの技術者として約8年働いていました。新人研修時に自ら志願して入った新規事業は毎日が手探り状態で20人ほどからスタートした部署が転職するときには約1,500人にまで増えました。事業拡大に伴い仕事や組織について様々なことを経験する中で「事業を起こしてみたい」「市場ができる過程を見たい」と考えるようになり、第二創業期に差し掛かったベンチャー企業だったふるさと納税関連事業を展開する株式会社トラストバンクに転職しました。入社して間もなく参加した交流会で、ファンドレイジングやSDGs、地方創生といったテーマで活躍している人たちの熱量や知識に感銘を受けたことを覚えています。

トラストバンクでは、社長直属の部門で、既存の部門に割り振られにくい多様な仕事を担当しました。オフラインからオンライン、イベント企画や冊

子制作など幅広く携わる中で、日本政府も力を入れ始めた「企業版ふるさと納税」という制度に2018年の冬に出会いました。企業が直接的に地方創生に関わることに可能性を感じ、現在では、株式会社カルティブに移り、企業版ふるさと納税のためのコンサルティングプラットフォーム「river」の事業を立ち上げ、企業版ふるさと納税に特化したコンサルタントとして活動しています。

—— 具体的な業務内容について教えてください。

企業版ふるさと納税とは、企業が地方公共団体の地方創生プロジェクトに寄付することで条件によっては最大9割程度の法人関係税が軽減される制度です。寄付する企業にとって、社会貢献や行政とのパートナーシップ以外にも、実証実験等の将来的な環境整備に活用できることが大きなメリットになります。市場規模としては、平成28年度は約7.5億円だったのが、その3年後には約35億円までに広がっています。

私たちは、寄付を受ける側の地方公共団体に寄り添って、課題分析、方針作成から具体的な施策検討までを担うと同時に、寄付する企業の発掘や、施策を実現する中で必要なサービス提供事業者のマッチングも行います。一連の伴走を通じて、地方創生や地域の課題解決のための人材育成に貢献できる

と考えています。

—— 仕事をする上で大切にしていることを教えてください。

近くで関わってくださるメンバーにワクワク感を感じてもらえるように心がけています。「競合」という概念はなく、仲間として一緒に連携しつつ競争できるパートナー作りを心掛けています。信頼できる「人」（会社ではなく）と、できるだけ情報をオープンにして、前向きな気持ちになれるディスカッションをしています。「river」というWEBサイト・システムは、全国の自治体や企業の思いをひたすら溜めて、お互いが連携しやすいように情報を結びつける、この部分にこだわり続けます。「地方創生で困った時には「river」を覗いてみよう」と思ってもらえる、皆が戻ってくる場所にしたいです。そして、この場所を基点として企業が地方創生に対してより主体的に行動する、それが当たり前とされる文化をつくりたいと考えています。

【聞き手：つな環編集部】



中間支援NPO向けの講演風景

小坪拓也（こつぽ たくや）

1985年生まれ。福岡県出身。関東の大学に進学し、その後2009年に京都のメーカーに就職。石川県・岡山県と点々としながら、新商品の工法開発・製造ライン立上げなどに従事。2017年11月より個人版ふるさと納税関連のIT企業に参画し、新規事業の企画・設計・リリースなどに携わる。2019年9月より現職。准認定ファンドレイザー資格取得、ファンドレイジングスクール第3期生